



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場会社名 関西ペイント株式会社

上場取引所 東

コード番号 4613 URL <http://www.kansai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石野 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長

(氏名) 妹尾 潤

TEL 06-6203-5531

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	170,841	3.5	16,737	20.1	19,689	17.4	10,367	18.5
27年3月期第2四半期	165,019	6.6	13,933	1.2	16,769	△0.9	8,746	△22.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,941百万円 (△84.7%) 27年3月期第2四半期 12,667百万円 (△43.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	38.92	—
27年3月期第2四半期	32.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	443,189		302,525			59.6
27年3月期	448,085		303,627			59.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 264,213百万円 27年3月期 265,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	
28年3月期	—	9.50				
28年3月期(予想)			—	9.50	19.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	5.9	38,500	21.9	44,000	16.6	25,000	22.5	93.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	272,623,270 株	27年3月期	272,623,270 株
28年3月期2Q	6,265,476 株	27年3月期	6,249,758 株
28年3月期2Q	266,365,172 株	27年3月期2Q	266,410,574 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、中国やその他新興国経済の先行き不安、地政学的リスク等が懸念されましたが、緩やかに回復いたしました。わが国経済は、個人消費が総じて底堅い動きとなっており、設備投資にも持ち直しの兆しがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの連結業績につきまして、国内は、個人消費や設備投資に底打ち感があるものの、その影響は限定的で、建築用塗料等の需要の本格的な回復には至らず、売上は前年並みにとどまりました。一方で、トータルコスト低減に努めた結果、利益は増加しました。海外は、インドにおいて、引き続き国内経済の成長が進展したことにより、塗料需要が大きく増加し、業績拡大が続きました。アジアにおいては、東南アジア地域における自動車生産の減少等の影響を受けましたが、同地域での建築用塗料の需要が拡大したことなどにより、アジア全体での売上は伸長いたしました。アフリカ及びその他セグメントの地域においては、アフリカでの売上の伸び悩みはあるものの売上の拡大基調が続き、海外全体での業績は前年を上回りました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は1,708億41百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は167億37百万円（前年同期比20.1%増）、経常利益は196億89百万円（前年同期比17.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は103億67百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

《日本》

自動車分野では、新車用分野で自動車生産台数が前年を下回り、売上は伸び悩みました。防食分野では設備投資の持ち直しがあり、船舶分野では造船市場の回復に加え低燃費型塗料の拡販に努めたことにより、売上は伸長いたしました。一方、建築分野においては、市況に回復の兆しが見え始め、新製品の投入なども行いましたが、売上増加には至りませんでした。また、工業分野、自動車分野（補修用）では、市況が低迷し需要が落ち込みました。これらにより、当セグメント全体の売上は前年並みにとどまりました。また、原材料価格の下落に加え、トータルコスト低減に努めた結果、利益は増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は763億74百万円（前年同期比0.3%減）、経常利益は98億87百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

《インド》

自動車分野では、自動車生産台数の増加に伴い、売上が伸長いたしました。加えて建築分野においても、国内経済の成長が進展したことによる旺盛な需要が継続し、引き続き売上が大きく伸長いたしました。これらにより、利益も大きく増加し業績拡大が続きました。

これらの結果、当セグメントの売上高は364億8百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は52億62百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

《アジア》

タイにおいては、自動車生産に回復の動きは見られず、需要の低迷が続きました。このほかインドネシアにおいても、国内経済の低迷による自動車生産台数の減少の影響を受けました。一方、中国では景気減速の影響を受けたものの、主要顧客の自動車生産台数が増加し、売上が伸長いたしました。また、インドネシアなど東南アジア地域での建築用塗料の需要拡大が続き、アジア全体での売上は伸長いたしました。なお、平成24年度に株式を取得したインドネシアの、PT. KANSAI PRAKARSA COATINGSののれんの償却を引き続き計上いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は309億31百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は41億6百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

《アフリカ》

アフリカ地域における当第2四半期連結累計期間は塗料需要の閑散期にあたるなか、南アフリカ経済の低迷が続く、引き続き販売活動の促進に努めたものの、売上は伸び悩み、利益は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は175億66百万円（前年同期比3.9%増）、経常損益はのれんの償却をカバーできず、経常損失5億52百万円（前年同期比 - %）となりました。

《その他》

トルコでは、売上の伸長が続きましたが、トルコリラ安による原材料価格への影響等が、収益を圧迫いたしました。一方、北米では、自動車生産台数が堅調に推移したこともあり、持分法による投資利益が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は95億60百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益は9億86百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、4,431億89百万円となり、前連結会計年度末と比べ、48億96百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の増加、商品及び製品、投資有価証券の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、1,406億63百万円となり、前連結会計年度末と比べ、37億93百万円の減少となりました。これは、主に短期借入金の増加、支払手形及び買掛金、長期繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,025億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ、11億2百万円の減少となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43億7百万円増加し652億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比27億56百万円収入が増加し、155億74百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益190億34百万円などの収入、法人税等の支払額59億93百万円などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比38億47百万円支出が増加し、90億28百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出59億36百万円、投資有価証券の取得による支出634億46百万円、投資有価証券の売却による収入607億4百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比44億17百万円支出が減少し、19億43百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額20億4百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成27年5月13日発表の通期連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,869	71,412
受取手形及び売掛金	92,175	93,043
商品及び製品	26,767	25,557
仕掛品	4,433	4,196
原材料及び貯蔵品	14,245	14,512
その他	9,182	10,244
貸倒引当金	△806	△805
流動資産合計	214,868	218,162
固定資産		
有形固定資産	96,937	94,846
無形固定資産		
のれん	11,264	9,967
その他	12,921	13,030
無形固定資産合計	24,185	22,998
投資その他の資産		
投資有価証券	85,047	77,926
その他	29,359	31,522
貸倒引当金	△2,312	△2,267
投資その他の資産合計	112,094	107,182
固定資産合計	233,217	225,027
資産合計	448,085	443,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,550	53,079
電子記録債務	727	1,009
未払法人税等	3,557	3,947
賞与引当金	4,195	4,628
その他	22,690	24,973
流動負債合計	86,721	87,637
固定負債		
社債	15,000	15,000
退職給付に係る負債	7,497	7,675
その他	35,238	30,351
固定負債合計	57,735	53,026
負債合計	144,457	140,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	27,154	27,166
利益剰余金	176,296	184,682
自己株式	△5,034	△5,072
株主資本合計	224,074	232,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,985	27,605
為替換算調整勘定	2,328	△663
退職給付に係る調整累計額	4,859	4,835
その他の包括利益累計額合計	41,173	31,777
非支配株主持分	38,379	38,312
純資産合計	303,627	302,525
負債純資産合計	448,085	443,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	165,019	170,841
売上原価	115,049	115,807
売上総利益	49,969	55,034
販売費及び一般管理費	36,036	38,296
営業利益	13,933	16,737
営業外収益		
受取利息	143	178
受取配当金	803	918
持分法による投資利益	1,908	2,470
雑収入	637	522
営業外収益合計	3,493	4,090
営業外費用		
支払利息	263	246
社債利息	42	42
たな卸資産廃棄損	90	118
為替差損	—	380
雑支出	261	351
営業外費用合計	657	1,138
経常利益	16,769	19,689
特別利益		
固定資産売却益	38	17
投資有価証券売却益	0	1
負ののれん発生益	16	—
特別利益合計	55	18
特別損失		
固定資産除売却損	226	513
投資有価証券評価損	—	159
特別損失合計	226	672
税金等調整前四半期純利益	16,598	19,034
法人税等	5,736	6,393
四半期純利益	10,861	12,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,115	2,274
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,746	10,367

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	10,861	12,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,928	△5,465
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	△1,761	△4,478
退職給付に係る調整額	223	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△584	△771
その他の包括利益合計	1,805	△10,700
四半期包括利益	12,667	1,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,870	971
非支配株主に係る四半期包括利益	1,797	969

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,598	19,034
減価償却費	4,662	5,228
のれん償却額	794	830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	99	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△137	△289
受取利息及び受取配当金	△947	△1,097
支払利息及び社債利息	306	288
持分法による投資損益 (△は益)	△1,908	△2,470
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	159
固定資産除売却損益 (△は益)	188	495
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,609	△2,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△697	△278
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,551	△868
その他	378	1,423
小計	18,278	19,710
利息及び配当金の受取額	1,643	2,141
利息の支払額	△295	△284
法人税等の支払額	△6,808	△5,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,817	15,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,735	△5,939
定期預金の払戻による収入	4,705	7,703
有価証券の取得による支出	△10,120	△85,355
有価証券の売却による収入	10,120	85,355
有形固定資産の取得による支出	△5,568	△5,936
有形固定資産の売却による収入	191	82
無形固定資産の取得による支出	△229	△1,513
投資有価証券の取得による支出	△4,560	△63,446
投資有価証券の売却による収入	3,478	60,704
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
子会社株式の取得による支出	△85	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△233	—
出資金の払込による支出	△288	△799
貸付けによる支出	△245	△188
貸付金の回収による収入	180	94
その他	209	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,181	△9,028

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,974	951
長期借入れによる収入	23	145
長期借入金の返済による支出	△49	△18
自己株式の取得による支出	△38	△38
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△2,138	△2,004
非支配株主への配当金の支払額	△1,218	△1,017
非支配株主からの払込みによる収入	36	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,360	△1,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△468	△294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	806	4,307
現金及び現金同等物の期首残高	56,816	60,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,622	65,222

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	76,628	33,529	28,775	16,911	155,845	9,174	165,019	—	165,019
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,102	6	18	40	6,167	22	6,189	△6,189	—
計	82,730	33,535	28,793	16,951	162,012	9,196	171,209	△6,189	165,019
セグメント利益または損失 (△)	7,991	3,924	3,617	△16	15,515	1,253	16,769	—	16,769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール

アジア……タイ、中国、インドネシア等

アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	76,374	36,408	30,931	17,566	161,280	9,560	170,841	—	170,841
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,676	6	1,707	63	9,454	20	9,475	△9,475	—
計	84,051	36,415	32,638	17,630	170,735	9,581	180,316	△9,475	170,841
セグメント利益または損失 (△)	9,887	5,262	4,106	△552	18,703	986	19,689	—	19,689

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール

アジア……タイ、中国、インドネシア等

アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等